

令和4年12月23日  
企画調整課

## 令和5年度政府予算案決定等に係る知事コメント

本日、令和5年度政府予算案（以下「当初予算案」という。）が閣議決定され、また、先般、令和4年度補正予算（以下「補正予算」という。）が成立したところです。

なお、当初予算案についての詳細は確認中ですが、主なものについてお知らせします。

### 1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

令和5年度の地方財政対策については、前年度を上回る地方一般財源総額が確保され、地方交付税総額についても前年度を上回るとともに、臨時財政対策債が抑制されるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額については、地方税等の増収を前提に減額となっていることから、令和5年度当初予算案の編成にあたっては、地方交付税の配分や県税収入の見通しなどの動向を注視しつつ、国の補正予算なども効果的に活用しながら、本県の重要課題にしっかりと対応できるよう、精一杯仕上げていきたいと考えています。

### 2 新型コロナウイルス感染症対策関係

＜感染拡大防止、新興感染症への対応を見据えた体制整備・強化＞

（一覧表1頁）

補正予算において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援として1兆5,189億円、ワクチン接種体制の確保等として7,526億円が計上されたほか、新型コロナウイルスへの対応と次の感染症危機に備えた取組として介護事業所等のサービス継続支

援や保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化に係る予算が計上されたところです。

県としては、これまでも全国知事会等を通じて財政支援等について要望してきたところであり、これらの予算を積極的に活用し、県民の命と暮らしを守るため、保健・医療提供体制の一層の充実に取り組んでいきます。

### ＜中小企業等への支援、雇用対策＞（一覧表 1 頁）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援関係では、補正予算において、コロナ関連融資の返済負担軽減に向けた借換保証制度の創設による資金繰り支援として1, 832億円、また、事業再構築や生産性向上支援のための予算が計上されているほか、当初予算案において、事業承継の促進や「人への投資」に向けた取組が計上されており、一定の予算が確保されたものと受け止めています。

今後とも国に対しては、地域経済を支える中小企業等の事業継続や雇用対策に向けた取組の強化を働きかけるとともに、県としては、国の予算や支援制度を最大限に活用しつつ、関係機関と連携しながら、県内中小企業等の事業活動を積極的に支援していきたいと考えています。

### ＜観光復興・インバウンド対策等＞（一覧表 1 頁）

ポストコロナを見据えながら、地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向け、当初予算案において「地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業」やポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業、及び戦略的な訪日プロモーションの実施等に係る予算として297億円が計上されました。

県としては、感染防止対策にも万全を期しつつ、ポストコロナを見据えた国の方針を踏まえながら、観光事業者を始めとした関係者と共に、国内外からの誘客対策に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

### 3 地方創生関係（一覧表3頁）

補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」の「デジタル実装タイプ」及び「地方創生拠点整備タイプ」がそれぞれ400億円決定されたほか、当初予算案において、同交付金の「地方創生推進タイプ」及び「地方創生拠点整備タイプ」が合わせて1,000億円計上されたところであり、地方創生に係る取組の着実な推進を後押しするものと受け止めています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用し、様々な分野におけるデジタル実装も進めながら、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

### 4 公共事業関係

防災・減災、国土強靱化など県民の安全・安心や豊かな暮らしの確保、「経済を回す」ための基盤づくり等に必要な予算が確保されました。これは、必要な予算・財源の確保を求めてきた本県の要望に沿ったものと評価しており、今後、本県への予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

#### <国土強靱化の推進>（一覧表5頁）

補正予算において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、1兆358億円が決定され、本県には県事業で75億1,000万円、直轄事業で40億9,000千万円が配分されました。また、当初予算案においても、国土強靱化関係予算が計上されました。

県としては、青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」等に関する取組を着実に推進していくためにも、本県への一層の重点配分について国に対して働きかけていきます。

### ＜道路関係＞（一覧表 5 頁）

補正予算において、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費として、全国枠で3,745億円が決定され、本県では下北半島縦貫道路整備事業等へ配分されました。また、当初予算案においても、全国枠で2兆1,183億円が計上され、今年度との比較では0.3%増となりました。

県としては、本県の産業・観光面を支える「津軽自動車道」、「下北半島縦貫道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び国土強靱化を更に加速させるため、未対策となっている防災・減災対策や老朽化対策等への、より一層の予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

### ＜治水関係＞（一覧表 5 頁）

補正予算において、防災・減災、国土強靱化の推進などとして、全国枠で2,865億円が決定され、本県では中村川河川激甚災害対策特別緊急事業や駒込ダム建設事業等へ配分されました。また、当初予算案においても、全国枠で8,518億円が計上され、今年度との比較では0.4%増となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

### ＜港湾関係＞（一覧表 6 頁）

補正予算において、重要インフラに係る老朽化対策などの港湾整備事業費として、全国枠で690億円が決定され、本県では青森港の老朽化対策等へ配分されました。また、当初予算案においても、全国枠で2,444億円が計上され、今年度との比較では0.2%増となりました。

青森港の係留施設及び臨港道路の老朽化対策や、八戸港における航路・泊地の水深確保など、防災・減災対策及び老朽化対策等、地方の

経済活力の維持・向上に資する本県港湾のより一層の整備推進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

#### ＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表 4 頁）

農業農村整備事業関係については、4,457億円が計上されたほか、治山や森林整備の林野公共事業では1,875億円、水産基盤整備事業では729億円が計上されており、いずれも今年度と同規模の当初予算案となりました。

スマート農業の効果を発揮する農地の大区画化や、高収益作物への転換を促進する農地の汎用化、木材の大量輸送が可能となる幹線林道整備、水産資源の回復を図る漁場整備など、農林水産業の基盤整備を着実に推進できるものと捉えています。

また、先に決定した補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、農林水産省全体で1,495億円が計上されており、流域治水の取組をはじめ、防災重点農業用ため池や治山、漁港整備などの防災・減災対策をより一層進めることができるものと考えています。

地元からの要望にしっかり応えられるよう、県では、引き続き必要な予算の配分を国に働きかけていきます。

#### 5 産廃特措法事業関係（一覧表 3 頁）

補正予算において、産廃特措法失効後も都道府県等が実施する生活環境保全の維持に必要な事業に係る財政支援として、産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金1億9,000万円が決定されたところであり、本県の県境不法投棄現場の原状回復事業の着実な推進を後押しするものと受け止めています。

県としては、地域住民の安全・安心の確保の観点から、早期の原状回復に向けて全力を挙げて取り組むとともに、令和6年度以降も国の財政支援が継続されるよう引き続き強く要望して参ります。

## 6 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた施策に取り組むとともに、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。